



平成30年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 イワキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 平成30年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	29,024	3.5	857	3.7	910	0.3	617	28.8
29年11月期第2四半期	28,043	4.5	826	149.6	907	168.3	867	813.4

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 684百万円 (35.6%) 29年11月期第2四半期 1,062百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	19.13	
29年11月期第2四半期	26.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	39,111	18,540	47.3	571.58
29年11月期	38,533	17,927	46.5	556.36

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 18,508百万円 29年11月期 17,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		3.00		4.50	7.50
30年11月期		5.00			
30年11月期(予想)				5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年7月12日)公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正(中間配当の実施)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.8	1,600	1.8	1,720	3.3	1,180	5.0	36.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	34,508,789 株	29年11月期	34,357,380 株
期末自己株式数	30年11月期2Q	2,127,402 株	29年11月期	2,174,557 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	32,273,016 株	29年11月期2Q	33,223,685 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は290億2千4百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は8億5千7百万円（同3.7%増）、経常利益は9億1千万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千7百万円（同28.8%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料市場におきましては、輸入原料の大幅な値上げや、2018年4月の薬価改定に伴うジェネリック医薬品メーカー各社の値下げ要望が強く、市場の収益環境は悪化しております。また、新薬メーカーでは、長期取藏品依存からの脱却が進んでおり、次世代新薬開発に向けた国内外企業の買収や提携が加速しております。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、安定供給を前提とし、高品質・低価格な中間体、医薬品原料の拡販に注力するとともに、新薬メーカー向けに特化した中間体や輸入溶剤の提案活動を行ってまいりました。また、原油や輸入原料価格が上昇するなか、製品コスト削減に向けた生産性改善に積極的に取り組んでまいりました。その結果、新薬メーカー向け中間体の新規採用に伴う売上は増加いたしました。ジェネリック医薬品メーカー向け原料販売は低調に推移いたしました。一方、一般用医薬品向けの解熱鎮痛剤とビタミン剤の原料や、米国向け主体の血管収縮剤原料の売上は好調に推移いたしました。また、新規の高採算原料や既存の触媒売上も増加いたしました。営業利益は、原料の値上がりなどに伴う原価上昇の影響を受け、前年同期比で減少いたしました。

医薬品市場におきましては、医療用医薬品は、2018年4月に後発医薬品促進策の新テーブルが設定され、ジェネリック医薬品が伸長いたしました。加えて、外用剤のジェネリック置き換え率は政府目標値を下回っており、今後他の薬剤と比較しさらに伸長することが予測されます。また一般用医薬品は、セルフメディケーション税制の促進に伴い、増加傾向にあります。

このような状況のもと、医薬品分野では、主要外用剤を中心に男性型脱毛治療薬などの新製品を加え、調剤薬局・DPC病院などの医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。また、将来に向けた安定供給・収益性改善を目的として、基礎的医薬品・不採算品再算定の指定獲得の取り組みを行ってまいりました。その結果、医療用医薬品は、主力の外用剤が全般的に好調に推移し、特に抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が大幅に伸長いたしました。一般用医薬品は、「ビタミンC末」の売上が好調に推移いたしました。うがい薬は競争の激化により減少いたしました。営業利益は、副腎皮質ホルモン・抗生物質配合剤が基礎的医薬品に指定され、4月の薬価改定の影響をカバーし、主力品の伸びと合わせ大幅に伸長いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は106億7百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7億6千9百万円（同3.9%減）となりました。

HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料市場におきましては、機能性表示食品の伸長やe-コマース市場の拡大による原料需要増、また化粧品ではインバウンド需要や高機能化粧品原料の需要増などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品及び化粧品原料分野では、既存顧客との取引拡大、自社企画商品及び自社原料の開発・提案、海外売上高比率の拡大に注力してまいりました。その結果、機能性食品原料分野では主力顧客での販売増加及び新規受注獲得、化粧品原料分野では一部原料の供給制限の影響を受けたものの国内需要・インバウンド需要の増加により、全体では堅調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要の継続、化粧品の好調、食品や日用雑貨の充実などの貢献により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規の顧客・仕入先開拓に取り組んでまいりました。その結果、インバウンド需要と海外向け販売の好影響、既存主要顧客との取引が順調に推移したことにより、全体的には好調に推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、主要企業の好調並びに化粧品市場における通信販売比率の拡大などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規顧客の獲得・既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、効果的・効率的な販促活動、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、新規・既存顧客向けプロモーションが計画を若干下回り、売上高は前年同期比で横ばいとなりましたが、広告宣伝及び販売促進の効率的な運用により営業利益は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は121億5千4百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は8千2百万円（同483.2%増）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、昨年後半よりプリント配線板関連が堅調に推移しておりましたが、第1四半期より一部スマートフォンの減速による一服感がありました。半導体関連は引き続き堅調で設備投資が活発であり、国内外で薬品需要も拡大してきております。

このような状況を受けて、表面処理薬品分野では、グループ会社であるメルテックス株式会社が新たな事業展開として、第3四半期に日立化成株式会社からプリント配線板用薬品事業を譲受する予定です。この譲受により不足していたプリント配線板関連薬品ラインナップを補完するとともに、新たな市場開拓の準備を開始しております。

当期の結果といたしましては、国内外ともにプリント配線板関連の新規添加剤、国内を中心とした半導体関連薬品の販売が進みました。しかしながら、海外で想定していた大型新規販売に遅延が発生したこと、及び営業人材強化による固定費増加が重なり、全体として営業損失となりました。

表面処理設備市場におきましては、プリント基板業界を牽引しているスマートフォン出荷台数の鈍化傾向に加え、期待していた新機種の出荷台数も当初の予測を大きく下回る結果となり、業界全体の設備投資はいまだに低迷が続いております。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、利益率の高い部品・メンテナンス販売に注力し、全体最適を目的とした、最適地生産の強化をさらに進めてまいりました。その結果、国内で計画していた装置受注が延期や中止になるなど厳しい状況が続きましたが、営業利益は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は30億9千5百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は2百万円（前年同期は1千7百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料市場におきましては、国内市場の成熟化が進むなかで、多様化する消費者ニーズ、食の安全・安心への取り組み、環境の変化に即した安定供給体制の構築、人手不足の制限要因化などへの対応が求められました。

このような状況のもと、食品原料分野では、顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社での受託加工、健康志向食品向け原料の提案強化に取り組んでまいりました。その結果、新規受注の獲得、既存原料の拡販活動による販売増加、健康志向食品向け原料の伸長により、売上は堅調に推移いたしました。また、利益面につきましても増収と経費削減効果により増加いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は21億1千9百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失は8百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

その他

当事業全体の売上高は10億4千7百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1千9百万円（同21.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産391億1千1百万円（前連結会計年度末比5億7千7百万円増）、負債合計205億7千万円（同3千6百万円減）、純資産は185億4千万円（同6億1千3百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、商品及び製品の増加1億5千万円、仕掛品の増加1億9千1百万円、投資有価証券の増加2億円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少2億1千2百万円、電子記録債務の減少1億2千9百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加4億6千6百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の業績予想につきましては、平成30年5月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,117	4,807,511
受取手形及び売掛金	13,906,948	13,584,479
電子記録債権	2,099,667	1,972,685
商品及び製品	3,113,278	3,263,610
仕掛品	1,102,498	1,293,884
原材料及び貯蔵品	918,837	1,080,152
その他	937,661	1,335,628
貸倒引当金	△42,939	△49,356
流動資産合計	26,965,069	27,288,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374,913	8,401,946
減価償却累計額	△5,982,070	△6,025,690
建物及び構築物（純額）	2,392,842	2,376,255
機械装置及び運搬具	7,914,338	7,957,264
減価償却累計額	△7,217,952	△7,311,200
機械装置及び運搬具（純額）	696,385	646,063
土地	3,423,582	3,410,386
その他	3,043,912	3,049,141
減価償却累計額	△2,451,247	△2,433,348
その他（純額）	592,665	615,792
建設仮勘定	10,173	11,721
有形固定資産合計	7,115,649	7,060,218
無形固定資産	78,300	166,742
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,389	3,730,193
その他	907,672	920,037
貸倒引当金	△62,243	△54,579
投資その他の資産合計	4,374,818	4,595,651
固定資産合計	11,568,768	11,822,612
資産合計	38,533,837	39,111,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,173,283	8,960,791
電子記録債務	3,294,124	3,164,471
短期借入金	2,596,800	2,596,800
未払費用	1,418,778	1,460,102
未払法人税等	311,748	343,430
賞与引当金	50,919	46,091
返品調整引当金	13,800	13,800
製品保証引当金	8,884	9,256
その他	570,677	820,339
流動負債合計	17,439,015	17,415,082
固定負債		
長期借入金	548,800	500,400
繰延税金負債	538,737	574,503
株式報酬引当金	55,667	54,814
退職給付に係る負債	1,579,565	1,600,781
資産除去債務	6,040	6,040
その他	438,588	418,721
固定負債合計	3,167,400	3,155,261
負債合計	20,606,415	20,570,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,604,981	2,637,080
資本剰余金	4,221,579	4,254,389
利益剰余金	10,189,182	10,656,114
自己株式	△626,221	△610,672
株主資本合計	16,389,521	16,936,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,743	1,387,482
繰延ヘッジ損益	1,339	3,533
為替換算調整勘定	84,839	79,919
退職給付に係る調整累計額	96,769	100,720
その他の包括利益累計額合計	1,515,691	1,571,656
非支配株主持分	22,208	32,296
純資産合計	17,927,422	18,540,865
負債純資産合計	38,533,837	39,111,209

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年12月1日 至平成29年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年12月1日 至平成30年5月31日）
売上高	28,043,579	29,024,126
売上原価	22,185,742	22,891,643
売上総利益	5,857,837	6,132,482
販売費及び一般管理費	5,030,949	5,274,598
営業利益	826,887	857,884
営業外収益		
受取利息	940	730
受取配当金	22,182	21,650
受取賃貸料	32,282	27,357
持分法による投資利益	12,586	1,114
その他	52,653	53,549
営業外収益合計	120,646	104,402
営業外費用		
支払利息	12,988	11,471
賃借料	16,979	15,732
為替差損	721	13,250
その他	9,219	11,259
営業外費用合計	39,908	51,713
経常利益	907,625	910,573
特別利益		
固定資産売却益	74,982	36,620
投資有価証券売却益	219,932	—
関係会社株式売却益	170	—
特別利益合計	295,085	36,620
特別損失		
固定資産処分損	3,513	28,191
固定資産売却損	—	1,157
訴訟関連費用	10,152	7,262
特別損失合計	13,665	36,611
税金等調整前四半期純利益	1,189,045	910,582
法人税、住民税及び事業税	314,244	320,501
法人税等調整額	△3,521	△38,120
法人税等合計	310,723	282,381
四半期純利益	878,322	628,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,609	10,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,713	617,459

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）
四半期純利益	878,322	628,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,928	54,726
繰延ヘッジ損益	△6,386	2,169
為替換算調整勘定	9,010	△4,740
退職給付に係る調整額	14,398	3,950
持分法適用会社に対する持分相当額	525	37
その他の包括利益合計	184,476	56,144
四半期包括利益	1,062,799	684,345
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052,190	673,423
非支配株主に係る四半期包括利益	10,609	10,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,189,045	910,582
減価償却費	365,923	355,233
株式報酬費用	16,299	31,495
訴訟関連費用	10,152	7,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106,227	△628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,280	26,909
受取利息及び受取配当金	△23,123	△22,381
支払利息	12,988	11,471
為替差損益(△は益)	△10,283	12,107
持分法による投資損益(△は益)	△12,586	△1,114
固定資産売却損益(△は益)	△74,982	△35,462
固定資産除却損	3,513	28,191
投資有価証券売却損益(△は益)	△219,932	—
売上債権の増減額(△は増加)	△256,388	443,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,547	△509,506
仕入債務の増減額(△は減少)	484,363	△338,212
未払費用の増減額(△は減少)	114,368	40,555
未払消費税等の増減額(△は減少)	△149,229	12,103
前渡金の増減額(△は増加)	△85,351	40,060
破産更生債権等の増減額(△は増加)	119,555	5,622
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,007	△49,624
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,434	228,479
その他	△45,000	53,479
小計	1,314,409	1,250,440
利息及び配当金の受取額	23,783	23,031
利息の支払額	△13,029	△11,275
法人税等の支払額	△372,493	△264,041
法人税等の還付額	229	31,749
訴訟関連費用の支払額	△10,152	△7,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,747	1,022,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	32,000	—
有形固定資産の取得による支出	△217,156	△221,906
有形固定資産の売却による収入	75,001	32,765
無形固定資産の取得による支出	△10,181	△111,132
無形固定資産の売却による収入	—	16,200
投資有価証券の取得による支出	△3,924	△105,569
投資有価証券の売却による収入	256,837	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,544	—
事業譲受に係る前払支出	—	△441,000
その他	21,890	△31,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,012	△861,942

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	184,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△48,400
自己株式の取得による支出	△243,641	△1,198
自己株式の売却による収入	1,611	16,748
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,706	△90,407
配当金の支払額	△99,508	△150,506
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	—	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,245	△273,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,763	△8,417
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	820,276	△121,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,313	4,729,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,770,590	4,607,442

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,574,584	11,416,507	3,078,639	1,947,969	27,017,699	1,025,880	28,043,579	—	28,043,579
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	221,485	24,713	6,004	—	252,203	2,064	254,268	△254,268	—
計	10,796,069	11,441,220	3,084,643	1,947,969	27,269,902	1,027,945	28,297,847	△254,268	28,043,579
セグメント利益又は損失(△)	800,582	14,203	△17,394	1,457	798,848	24,324	823,173	3,714	826,887

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額3,714千円には、セグメント間取引消去2,200千円及び棚卸資産の調整額1,514千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年12月1日 至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,607,536	12,154,852	3,095,243	2,119,121	27,976,754	1,047,372	29,024,126	—	29,024,126
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	187,127	9,920	9,485	—	206,532	2,505	209,038	△209,038	—
計	10,794,663	12,164,773	3,104,729	2,119,121	28,183,287	1,049,877	29,233,165	△209,038	29,024,126
セグメント利益又は損失(△)	769,671	82,834	△2,832	△8,843	840,829	19,028	859,857	△1,973	857,884

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,973千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。